

AMDA

多様性の共存

ジャーナル

2021年10月25日 VOL.44 第299号 定価550円
 発行/AMDA 〒700-0013 岡山市北区伊福町3-31-1
 TEL 086-252-7700 FAX 086-252-7717
 E-mail:member@amda.or.jp
 郵便振替:01250-2-40709 □座名:特定非営利活動法人アムダ

2021年
秋号



救える命があればどこまでも

連載インタビュー「支える喜び」シリーズ 第30回

読売新聞東京本社常務取締役 南 砂 様

特定非営利活動法人アムダ (AMDA)
<https://amda.or.jp/>
 特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
<https://www.amda-minds.org/>
 特定非営利活動法人 AMDA 国際医療情報センター
<https://www.amdamedicalcenter.com/>
 AMDA 兵庫 <http://amda-hyogo.com/>

AMDA を支えてくださっている方々の様々なエピソードをインタビュー形式でお届けします。今回は、読売新聞東京本社常務取締役、南 砂様（以降敬称略）です。
 （聞き手：AMDA 理事 難波 妙）

AMDA 精神科の医師から、新聞人として伝える側になられた経緯についてお聞かせください。

南 医学を学んだのは、医師で生理学者だった父を高校3年生の時に亡くしたことがきっかけでした。しかし、「国際的な仕事に就きたい」という、もともとの夢を諦めきれず、1979年医学部を卒業すると、WHO（世界保健機関）で働くことを目指してベルギーに留学しました。残念ながら当時のWHOに私が働ける場はありませんでしたが、留学中に、国境を越えて移動する労働者や難民などのメンタルヘルスを研究する領域に出会い、帰国すると精神科の医局に入りました。ちょうど1980年代の日本にはインドシナ難民が漂着し、「中国孤児」が家族を捜して帰国するなど、異文化背景の人々の社会問題があり、それらの調査に関わることができたのは幸運でした。間もなく、ASEAN諸国からの「国費留学生」に関わるようになり、NHKの番組作成を手伝ったことがきっかけで、新聞社に転職したのです。

AMDA そこで「診る側」から「伝える側」になられたのですね。

南 当時、日本の精神科医療は患者の人権や自由意思が尊重されないとして、旧厚生省がWHOから厳しく改善を勧告され、法改正を促されていました。精神科医療だけでなく、医療全般を見渡しても、国民の理解は不十分で、伝えることの必要性を痛切に感じていました。読売が他社に先駆けて医療の報道を拓いていたことに加えて、情報が量も質も爆発的に増える時代だったことが転職の大きな追い風でした。

AMDA 東日本大震災の現場取材にあたりAMDAを取材されたそうですね。

南 壊滅的被害を受けた南三陸町にイスラエルが国軍の医療団を派遣することを申し出ましたが、当初、地元は必ずしも歓迎の姿勢ではありませんでした。しかし、地域はこれを受け入れ、医療チームは見事な医療援助をし、地元だけでなく日本中の国民に深い感銘を与えました。



関係者の認識が変わった一因は、緊急医療援助で揺るぎない実績を上げていた日本のNGO、AMDAの存在であると聞き、代表の菅波先生に電話取材したのです。世界中で起こる災害や紛争の被災者に医療者がいち早く駆けつけることがいかに喜ばれるか、さらに日本がそれを担うことにいかに大きな意味があるのか、AMDAは世界各地で示してきたのです。現場の声とともに、隠れた背景事情を伝えることの重要性を思い知った取材でした。

AMDA インターネット社会の中で新聞の役割をどうお考えでしょうか？

南 東日本大震災当時、読売新聞の発行部数は1千万部を超えていました。現在では700万部余りで、激減は各社共通。情報のデジタル化が追い打ちを掛けた結果です。読売が紙にこだわるのは、読み書きという行為が、人間の叡智の基本となる高度な知的活動だからです。関心のある記事だけを見られるインターネットを忙しい現代人が志向するのはやむを得ないことですが、新聞には「一覧性」があり、内外の多様な出来事を見渡すことができます。様々な記事に触れて日本の立ち位置、世界の価値観を知り、内と外を真剣に考えることが、今こそ求められており、その手がかりとして新聞は不可欠だと思います。

AMDA これからのAMDAへの期待をお聞かせください。

南 AMDAは読売国際協力賞第二回受賞者です。1995年10月の授賞式で菅波先生は、「多様性の増す21世紀、人道援助を通じた相互理解が平和に繋がる」と話されました。そして今、長年賭けたネットワークを基盤に「世界災害医療プラットフォーム」の構想を温めておられます。このコロナ禍で、AMDAの構築されたネットワークに、弊社のインド支局も助けられました。国際協力の中でも「命」に係わる医療援助は、切り札というべきものです。「世界災害医療プラットフォーム」が盤石なものとなり、世界の平和に寄与することを心から願うとともに、私どもも惜しみない応援をしたいと思っています。

インド：コロナ禍における支援活動

母子保健事業 ～栄養不足との戦い～

AMDAは2008年より、インド最貧州であるビハール州ブッダガヤにあるAMDAピースクリニック（APC）を中心に活動を継続しています。この地域では新型コロナウイルス感染拡大が始まって以来、失業する人も多く、食糧の価格高騰もあり、特に農地を持たない人は食糧を手に入れるのも困難な生活が1年以上続いています。

「コロナ禍でお母さんたちへの食糧支援を継続しているのは素晴らしい。ただ、ヘモグロビン値が低いなど栄養不足の妊産婦がコロナ禍以前に比べて増加している。結果、リスクの高い出産になったり、未熟児など虚弱な赤ちゃんの出生も増えている」とAPCで妊産婦健診を担当する地元医師から話がありました。APCでは経済的理由から注射用鉄剤の治療を受けられない妊婦には治療費を支援し、処方があった妊婦には栄養補助剤を提供しています。加えて、9月からは食糧支援の回数を月1回から2回に増やし、お母さんが元気な赤ちゃんを出産できるよう応援しています。妊娠5か月目の妊婦は「コロナ禍で夫はホテルでの仕事を失いましたが、2か月前からコックとして働き始めました。食糧を買うお金がままならないこともあり、食糧支援は本当に助かっています」と話しました。



食糧支援

現地協力団体であり、貧しい家庭の児童生徒を対象とした無料全寮制学校を運営するゼンアマタツ福祉信託財団から、地域に住む貧困層を対象とした食糧配布に対する支援要請がありました。

感染再拡大により住民の生活がさらに困窮していたことから、AMDAは関連団体である日本インド友好医療センター信託財団とゼンアマタツ福祉信託財団の三者合同で支援を行うことを決定。7月24日、学校周辺地域に住む300の貧困世帯に米、小麦、ジャガイモ、レンズ豆、大豆、調味料などの食糧に加えて、石鹼などの衛生用品も配布しました。同福祉財団のヴィクラム事務局長は、「観光が主な収入源であるブッダガヤではこの2年間、客足は途絶えたまま。失業した貧しい人は、日々の食事もままならない状態が続いている」とした上で、「日本の支援者に心から感謝を申し上げたい」と述べました。



学校支援

エコラス・デ・ラ・テレ福祉団体はブッダガヤで、3歳から15歳の子どもたちが通う学校を運営している、AMDAの現地協力団体です。州の規定に従い、今年3月から8月まで感染再拡大により一時閉校し、9月から学校を再開しました。AMDAと日本インド友好医療センター信託財団は同福祉団体が運営するサラスワティシシュ学校に通う児童生徒423人に教科書、ノートと文房具を提供しました。

ラジェッシュ事務局長は「例年であれば教科書やノートの費用は学校と児童生徒の親が各々50%負担しています。しかし、今年は失業により費用負担ができない、と多くの親御さんから聞いていました。そこでAMDAに支援をお願いしました」と経緯を説明。女子生徒は「父は失業中ですが、この学校が支援してくれるので学校に通えます。そうでなければ私はどこかで物乞いをしていたかもしれません。(教科書代が払えないため)今年教科書を手にできると思っています。本当にありがとうございます」と話しました。



(インド担当 岩尾 智子)

災害の備えについてネパールの小中学生を対象にオンライン講義

2015年、ネパールでは大きな地震が発生し、多くの学校施設が全半壊しました。教育機関は、地震前の防災意識



の低さを反省するとともに、防災教育の必要性を強く認識し、学校内で防災訓練を行うようになりました。しかし、2019年末からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、授業はオンライン中心で行っているため、集団での防災訓練は実施できません。災害はいつ起きてもおかしくないと考えた Adrasha Vidya Mandir 学校のスジタ校長から、小学6年生、中学1・2年生を対象に、地震の備えについて話をしてほしいと AMDA に依頼がありました。

今回の講義は Zoom によるオンライン授業でスジタ校長はじめ、教員、生徒、保護者を含む 220 人が参加しま



した。AMDA の相互扶助の理念に基づく活動及び地震への備えについて講義を行いました。

講義後、スジタ校長からは「2015年の大地震の時には、

パニックになって大けがをしたり、命を落としたりした方々が多くいました。今日の講義で事前の備えの大事さについて分かったので定期的に防災訓練や防災リテラシーに力を入れていきたいと思っています」とコメントをいただきました。

生徒達からは、「事前に家族会議をして災害への備えをするようにしたいと思います」、「平時からの準備の必要性についてよく理解できました」、「相互扶助の大事さが分かった。私は今まで『Help each other』はできていなかったが、これからはしたいと思う」などの感想をいただきました。（ネパール担当 アルチャナ シュレスタ ジョシ）

AMDA 中学高校生会と黒潮町中学生・高校生の交流事業

今年度 5 回目となる黒潮町中学生・高校生との災害・防災についての交流会を令和 3 年 8 月 24 日、行いました。新型コロナウイルス感染



対策で今年度も交流会はオンラインでつなぎ、黒潮町からは佐賀中学校、大方中学校、大方高校 3 校の 14 名の生徒さんと AMDA 中学高校生会（以下中高生会）から 7 名、また AMDA 緊急救援ネットワーク登録鍼灸師の林篤志先生、AMDA 学生会リーダー常原拓真さん（中高生会 OB）にも参加していただきました。

開会行事後、宮城県気仙沼市から坂本正人さん（AMDA 参与・気仙沼市南町紫神社前商店街事務局長）に 10 年前に、起こった東日本大震災時の様子について、当時の様子やこれまでの復興の様子について、ご講演をいただきました。その後、中高生会から今までの黒潮町との交流の様子や、中学生や高校生ができる防災について発表しました。また黒潮町 3 校からもそれぞれ防災活動の取り組みの発表があり、大方高校からは実際に活用している自作の HUG（避難所運営ゲーム）をご紹介いただき、災害時に備えるのに参考になりました。参加者からの感想の一部を紹介します。



◇高知県立大方高校
「佐賀中学校の発表で、防災ソングを作る取り組みがとても良いと思いました。今日教わったことを、これからの地域学（防災活動を中心とした学校設定科目）の授

業に役立てていきたいと思いました」

◇黒潮町立大方中学校

「防災に対するみんなの考えが主体的で思い切りのあるものだったので、自分たちも意識を変えていき、自分たちの町を自分たちの力で守れるようなことをしていきたいと思いました」

◇黒潮町立佐賀中学校

「AMDA や他の学校で、どのような取り組みがされているか知ることができてよかったです。様々な自然災害に備えて活動されていてすごいと思いました」

◇AMDA 中学高校生会

「交流で自分たちが一緒に学ぶことを目指した。HUG などを通して話し合うことも大事。防災意識が違う中、黒潮町の学校は学校全体で前向きに取り組んでおられる。自分たちも取り入れたいです」

（AMDA ボランティアセンター事務局長 竹谷 和子）

ブータン王国：新型コロナウイルス感染症対応のための防護具支援

2010年、AMDAは岡山市消防局からブータン王国への高性能救急車の寄贈を仲介し、今もその救急車は、新型コロナウイルス感染患者の救命に活用されています。本年、7月7日、ブータン王国首相特別顧問、ペマ ギャルポ様を通して、AMDAに同国保健省より新型コロナウイルス感染症対策のためのPPE（個人防護具＝医療用ガウン、エプロン、手袋、マスク、キャップ等）の支援要請が届きました。



これに応じて、感染症防護対策キット220セット、医療用ガウン（長袖）1,500枚を、在東京ブータン王国名誉総領事館に発送。これらのPPEは、ブータン政府機関を通じて必要な現場に送られました。（AMDA理事 難波 妙）



【ブータン王国 首相特別顧問
ペマ ギャルポ様より
メッセージ】

「この度は世界各国が人類史に例の見ない災害に直面しており、AMDAの救済に頼っている人々がたくさんいる中、ブータン王国に対し、正に困った時の頼れる友人として緊急の支援をいただき、心から感謝を申し上げますと同時に皆様の日頃の慈悲に満ちた献身的な活動に心から敬意を表したいと存じます。

益々のご発展をお祈りいたします」

中国：河南省豪雨被災者緊急支援活動に関わり

AMDA中国担当顧問 健心会さめじま病院病院長代行 原野 和芳

2021年7月17日、河南省鄭州市を中心とした大雨は日ごとに省全域へと被害を及ぼし、中国では「1,000年に一度の豪雨」と称されるに至り、この洪水の被災者は3,000万人を超えました。

AMDAより支援の打診をいただき、緊急支援の方略を検討しました。現在はコロナ禍で人流物流が中国国内でも厳しく制限されており、外国からの直接支援は困難を極めました。他方、被災者からの助けを求める声も日増しに大きくなり、僅かでも隣国の友人としての出来ることがあればという思いが募りました。



知人（呉荻氏）の伝手で、河南省華僑聯合会が現場を直接支援していることがわかり、資金援助の道筋がつけました。AMDAの迅速な援助金が呼び水となり、日本国内の在留中国人からも同会に義援金が集まりました。これによって確保された救援物資は、被災者の手元に届ける

ことが出来ました。現在、日中関係は微妙な局面もあることは確かですが、このような草の根の活動が、被災者の直接的支援に役立つのみならず、両国の信頼醸成に寄与するものと、AMDAの時宜を得た慧眼に改めて「相互扶助」の重要性を実感させていただきました。

ホンジュラス：ハリケーン被災者復興支援活動

2020年11月にハリケーンで深刻な被害を受けたホンジュラス。翌年2月より、AMDAと特定非営利活動法人AMDA社会開発機構(AMDA-MINDS)の合同復興支援として、エル・パライス州テクシグア市アグア・カリエンテ村にて、「災害に強い菜園づくり」を目指し、農業技術指導を行ってきましたが、8月末をもって終了しました。

ハリケーンで収穫間近であった主要作物がほぼ全滅。元々乾燥地帯のため、作られる作物も少なかったこの村の65世帯の畑は、この指導が終了する頃には、野菜や豆、バナナやイモ類など、多種多様な作物が栽培、収穫され



るまでに至りました。

この指導を受けてきた方々は、「今までは焼き畑農業をし、化学肥料を使用していましたが、自然を生かした農業の研修を受けて作った作物は健康的なものになりました。家族や友人で作物を分け、余れば販売し収入にもなりました」など謝意とともにお話しされました。

指導終了後も、現地協力団体GGUIAが月一回程度農家を訪問する予定です。同時に、ハリケーン被災者支援も終了となりますが、今後も現地で状況を注視していきます。

(GPSP支援局 総務担当 ブルックス 雅美)

ハイチ地震被災者緊急支援活動

【概要】

8月14日午後9時半頃（現地時間8月14日午前8時半頃）、中米ハイチでマグニチュード7.2の地震が発生。国連人道問題調整事務所（UN OCHA）によると、震源地に近い同国南西部を中心に、死者2,248人、負傷者約12,763人、行方不明者329人。80万人以上が被災し、13万軒以上の家屋が全壊あるいは損壊するなど、甚大な被害が出ています（9月7日時点）。



医療支援活動の様子

AMDAは地震発生後すぐにAMDAハイチ支部マック・ケヴン・フレデリック支部長より連絡を受け、医療支援を決定。現地時間18日には、支部長、医師2人、看護師1人含む6人から成る第1次医療チームが被災地の一つであるジェレミー（Jeremie）へ向け出発。3日間で3カ所を訪れ、診療及び食糧支援も行いました。その後も、食糧がなく、医療を受けられない状況を受け、26日、同支部より第2次医療チームが被災地2カ所で医療及び物資支援を実施。更に、地震発生から1カ月以上経過した9月25日及び10月9日にも、追加で同様に医療と物資の支援を行いました。

一方、AMDAは深刻な被害状況を考慮し、中長期的な支援活動の実施を検討。現地調査のため、森田佳奈子医療調整員を日本からハイチへ派遣しました。8月31日、調整員は現地到着後、支部長と合流し、現地の協力団体らと協議を実施。更に、支部長は被災地の市長と面会し、活動場所の候補地などの調査を行い、その後調整員と今



水野在ハイチ日本国大使訪問
（写真左よりフレデリック支部長、水野大使、森田調整員）



後の支援活動に向けての計画などについて話し合いを重ねました。日本時間9月8日、調整員は無事帰国しました。

AMDA本部は調査結果を基に、同支部や協力者らと協議しながら、実施可能な支援の検討を進めています。

【森田 佳奈子 医療調整員（AMDA 緊急救援ネットワーク登録メンバー）からのコメント】

「2021年8月28日～9月8日、ハイチ地震の緊急から中長期支援に向け現地調査しました。ハイチ政府や国際機関、国内外の関係者との援助調整、実践部隊であるハイチ内務省に設置された防災機関（Protection Civile）、輸送機などのロジスティックを担当するWFP、OCHAなどから情報収集を行いました。また、被災地を調査したAMDAハイチ支部長の報告を合わせ今後の活動を立案しました。

ハイチに関しては2010年緊急医療から復興支援、2016年ハリケーン・マシューでの緊急医療やコレラ対策に関わり、また個人としても支援活動を続けています。AMDAの『ローカルイニシアティブ』の理念によりハイチの人々の内発的発展に寄与できれば幸いです」

【マック・ケヴン・フレデリック AMDA ハイチ支部長からのコメント（訳）】

「今回の地震で非常に多くの町が被災しました。17日、医師や看護師、医学生と運転手と一緒にまずジェレミーに向け出発する予定でしたが、熱帯低気圧『グレース』が被災地付近を通過し大雨に見舞われたため、翌日の18日に出発しました。途中、郊外のプレイザンス・デュ・スッド（Plaisance du Sud）に立ち寄りしましたが、人々は食糧や水、避難場所を求めている状況でした。

私たちはそこで負傷者の治療を行いました。その後も2カ所で医療及び物資支援を行い、更に他の町の状況も調査しましたが、多くの人が負傷し、家屋も損壊していますが、支援はまだ届いていませんでした。AMDA本部に報告・相談し、合計4回の緊急支援を行いました。多くの被災者の方々が支援を必要としている状況はとても深刻で悲しいことです。しかしながら、今回支援を受けた方はとても喜ばれ、『戻ってきてね』と言われました。また、この活動に参加したメンバーも非常に満足していました」

（GPSP 支援局 総務担当 ブルックス 雅美）

AMDA と 連合岡山との連携協定書 締結式

9月21日、AMDAと日本労働組合総連合会岡山県連合会（連合岡山）は、災害発生時、AMDAの緊急医療活動に対し連携して後方支援をすることにより、迅速で有効な支援活動を実施することを目的として、連携協定書を締結しました。

連合岡山 森 信之 副会長からのお言葉を紹介します。
「これまでAMDAとは、同じ岡山県内に拠点を構える縁もあり、連合岡山チャリティーコンペの寄付という形で支援を行って来ました。そして今年に入り、3月にAMDAが共催する『第2回日越国際シンポジウム』への参加、7月には連合岡山の『平和学習会』で講演をいただくなど、様々な方面で双方の取り組みを理解し、関係強化をはかってまいりました。労働組合の根幹である支え合い・助け合いの運動を進めるにあたり、連合岡山として地域にどのような貢献ができるか、これまでも自然災害に対し、独自の体制で支援活動に取り組んできましたが、もっとやれることがあったのではないかと自問自答を繰り返してきました。

今回の連携協定を大きな一歩ととらえ、国内、国外、規模の大小に関わらず、災害発生時にAMDAがいち早く医療支援を行う中で、連合岡山としてもどの様な支援が行えるのかを一緒に考えて行きたいと思っています。それぞれの得意分野を活かし、1+1が3にも4にもなる可能性があると考えています。

『救える命があればどこまでも』というAMDAの掲げる基本理念を共有し、有事への備えや被災地の生活再建など、今後しっかりと連携し、支援の輪を広げていきたいと思っております」

（AMDA 南海トラフ災害対応プラットフォーム合同対策本部本部長 大西 彰）



生活協同組合おかやまコープ AMDA 募金月間をむかえるにあたり

生活協同組合おかやまコープ 全体理事 萩原 美江

『世界中で活躍するAMDAは岡山の誇り。おかやまコープでAMDAを応援する活動に取り組んでほしい』という、組合員の声から、2007年の支援協定につながり、国内外で起った災害に対する緊急支援や、復興支援、開発途上国の生活支援活動などへの支援金の拠出を行なっています。この支援金はAMDAと、おかやまコープが大切にしている、“困ったときはお互いさま”の気持ちにより設立されたAMDA基金への、34万世帯を超える組合員の募金によるものです。

特に毎年10月をAMDA募金月間として、宅配や店舗でより多くの方に、活動や取り組みを知っていただく啓発を行い、2020年度も371万2,210円の温かい思いが集まりました。また、大槌健康サポートセンターを通じた交流も続いており、発災10年を経過した今も被災地を側に感じながら応援することにつながっています。災害の多い昨今です。これからも息の長い支援を続けられますよう、相互扶助の思いをもとに、共に進んで行きましょう。



コロナ緊急支援チャリティー サンダルセールの売り上げをご寄付 ～ 倉敷ビッグアメリカンショップ様 ～

倉敷ビッグアメリカンショップ様は、店内にAMDAの募金箱を設置してくださり長きにわたりご協力いただいています。8月7、8日の2日間、海外ブランドのサンダルを販売しその売り上げの一部をコロナ緊急支援活動にご寄付くださいました。当日は、店頭機能的で夏らしい色々なサンダルが数多く揃えられお客様にお買い求めいただきました。

倉敷ビッグアメリカンショップ様のご支援により、すばやくコロナ緊急支援活動を実現できることに心より感謝と御礼申し上げます。

【倉敷ビッグアメリカンショップ株式会社 代表取締役 井手口 正士様よりメッセージ】

「コロナ禍により多大なる負担をお掛けしている医療従事者の皆様や、社会的弱者の方たちのお役に少しでも立てたらとの思いで寄付をさせていただきました。これからの貴法人の益々のご活躍を祈念いたします」
（AMDA 理事 財務会計 難波 比加理）



沖縄県要請・新型コロナウイルス感染症医療支援活動

新型コロナウイルス感染拡大のため、沖縄県は 5 月 23 日に緊急事態措置区域に追加されました。AMDA は沖縄県からの医療者派遣要請を受け、6 月に看護師 1 人を派遣し、県内の高齢者施設で支援活動を行いました。

7 月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大はさらに深刻化し、再度沖縄県より看護師派遣の要請がありました。AMDA は即日、AMDA 緊急救援ネットワークなどを通じて協力を呼びかけ、8 月 20 日から 9 月 30 日まで、AMDA 緊急救援ネットワーク登録看護師 4 人を現地に派遣しました。

8 月下旬に派遣された稲葉恵看護師は、沖縄県の指示の下、高齢者施設におけるクラスター対応に従事しました。稲葉看護師は活動後「レッドゾーンでの医療支援の中で、地元の方々と共に活動出来たことに心から感謝しています。当初少しでも役に立ちたいとその一心でしたが、人々の今を乗り越えようとする力を感じながらとても勇気をもらいました」と話しました。

9 月下旬には新型コロナウイルス感染者数は減少傾向にあり、派遣された看護師らは沖縄県庁の指示で県庁コールセンターにて自宅療養中の感染者に電話で健康観察を実施しました。また、県庁の職員と共に高齢者施設を訪問し、施設の感染者対応の調査とともに、必要に応じた支援を行いました。(災害派遣デスク アルチャナ シュレスタ ジョシ)



派遣された稲葉看護師

岡山県新型コロナ感染症療養者一時療養待機所へ看護師を派遣

新型コロナウイルス感染症の感染拡大「第 5 波」に歯止めがかからないことから、岡山県に 8 月 27 日に緊急事態宣言が発令されました。5 月の第 4 波の際に県が設置していた新型コロナウイルス感染症療養者一時療養待機所を 8 月 23 日に再開設することになり、AMDA は岡山県の要請で看護師 1 名の派遣を行いました。

県内では自宅療養者の数が増加、療養者の中には夜間に自宅や宿泊療養先で血中酸素濃度が下がり、発症して 1 週間ほど経過した段階で急激に悪くなる場合もあり、重症化リスクの高い療養者への対応が懸念されていました。待機所では療養者に対して酸素投与、ステロイド療法を行いさらなる悪化を防止し、翌日の適切な療養区分(必要に応じて入院や宿泊療養)につなげ、医療機関や救急の負担軽減を図りました。

医療従事者や業務調整員は県内の医療機関や個人から広く募集され日替わりで勤務にあたりました。前回の経験をもとにマニュアルの整備や改善が行われ、日々業務の流れや対応を全員で確認・整理し助け合いながら患者の療養をサポートしました。一時療養待機所は、感染者



数などの状況を踏まえ、9 月 13 日を以て一旦終了となりました。

尚、第 5 波はお盆時期の人の流れの増加や再拡大の要因とされるデルタ株による高い感染力が感染拡大の要因とされますが、第 4 波までと比較すると感染者の若年化も特徴で家庭内感染の増加もみられています。

(プロジェクトオフィサー 橋本 千明)

ご支援者のみなさま、いつも温かいご理解とご支援をありがとうございます

AMDA の活動は、皆様からのご寄付によって支えられています。AMDA への寄付の方法が色々選べます。

- ・マンスリーサポーターになって毎月定額で継続的な寄付をする
- ・あなたの不要品で寄付する
- ・書き損じはがき、未使用切手を寄付する
- ・遺贈・ご香典を寄付する

※ AMDA へのご寄付は寄付控除の対象となり、確定申告に使うことができます。

※詳しくは、AMDA のホームページを御覧ください。

